

1 調査名称：相模原市総合都市交通体系調査

2 調査主体：相模原市

3 調査圏域：相模原市一円地内

4 調査期間：令和元年度～令和3年度

5 調査概要：

本市では、「相模原市総合計画」(平成22年3月策定)と、これに基づく「相模原市都市計画マスタープラン」(平成22年3月策定)の交通に関する部門別計画として、平成24年3月に「相模原市総合都市交通計画」を策定し、各種交通施策の取組みを進めてきた。

このような中、圏央道周辺の拠点整備やリニア中央新幹線駅の開設、小田急多摩線延伸等、首都圏南西部における広域交流拠点都市としてのまちづくりが進められている。また、人口減少社会を見据えたコンパクトシティの対応など、交通を取り巻く諸条件に大きな変化が生じており、上位計画である「総合計画」、「都市計画マスタープラン」においても、令和元年度末に現行計画の改定が行われるとともに、新たに「立地適正化計画」が策定された。

本業務は、上記の計画と整合を図った上で、身近な交通環境の充実や広域的な交流機能の向上、多様な交通手段の効果的な連携を総合的に図り、将来のまちづくりにおける交通のあり方を示すため、「相模原市総合都市交通計画」の改定とあわせて「相模原市地域公共交通網形成計画」を策定するための調査や検討を行うことを目的とする。

調査概要

1 調査名称：相模原市総合都市交通体系調査

2 報告書目次

序 業務の背景・目的

1 調査全体計画

2 基礎調査の実施と分析

3 東京都市圏パーソントリップ調査結果のデータ分析

4 現況バス路線網の状況分析

5 現行計画の検証・課題抽出

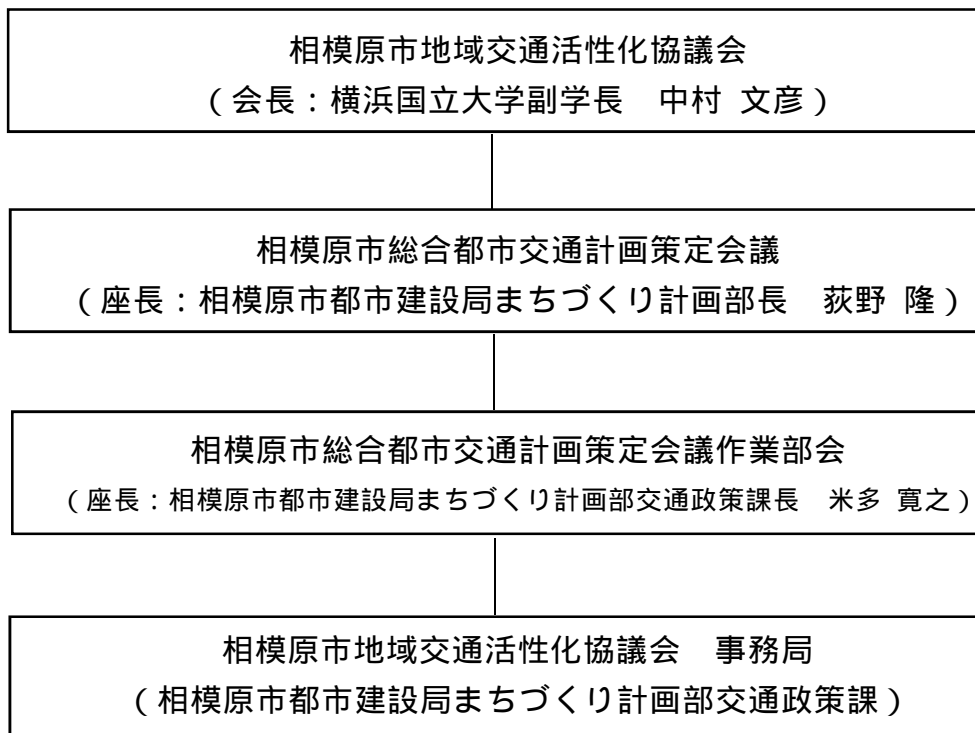
6 市の交通実態等の整理

7 上位計画及び関連計画の整理

8 基本理念、基本計画の検討

9 協議会等の開催支援

3 調査体制



4 委員会名簿等：

相模原市地域交通活性化協議会委員名簿（令和2年3月現在）

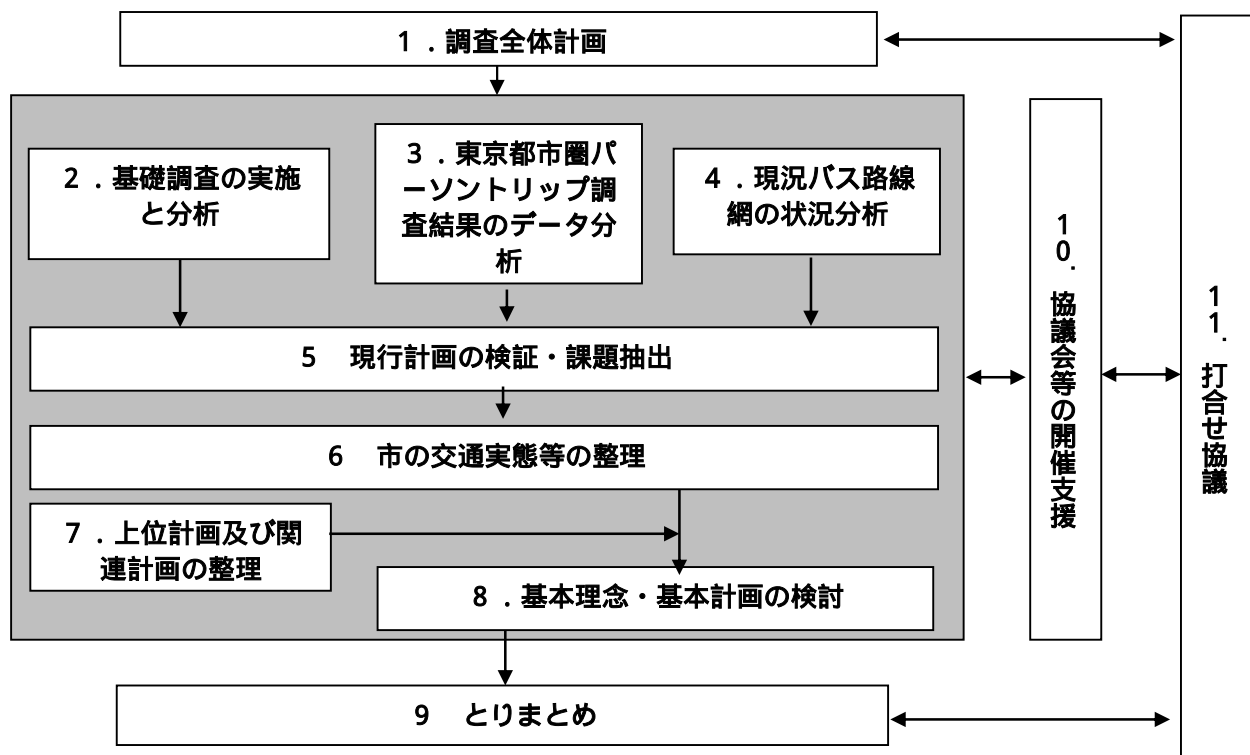
番号	所 属 ・ 役 職	氏 名
1	横浜国立大学 副学長	中村 文彦
2	東洋大学 国際学部 国際地域学科 教授	岡村 敏之
3	一般社団法人神奈川県バス協会 常務理事	小堤 健司
4	神奈川県タクシー協会相模支部 常任理事	大島 雄作
5	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 総務部企画室 企画部長	東 耕太郎
6	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社 総務部企画室 企画部長	筑井 裕之
7	小田急電鉄株式会社 交通サービス事業本部交通企画部長	小川 司
8	京王電鉄株式会社 取締役鉄道事業本部副本部長計画管理部長	寺田 雄一郎
9	神奈川中央交通株式会社 執行役員運輸計画部長	齋藤 謙司
10	京王電鉄バス株式会社 取締役運輸営業部長	福島 八束
11	富士急バス株式会社 業務部長	古谷 幸二
12	国土交通省関東地方整備局 建政部 都市整備課長	熊木 雄一
13	国土交通省関東地方整備局 相武国道事務所長	外川 和彦
14	国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官（総務企画担当）	三橋 裕
15	神奈川県警察本部 交通部交通規制課 都市交通対策室長	増山 靖彦
16	相模原市自治会連合会 監事	落合 勝司
17	相模原商工会議所 事務局長兼中小企業振興部長	久保田 修
18	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会 会長	戸塚 英明
19	一般社団法人相模原市観光協会 専務理事	北村 美仁
20	公募市民	石月 光子
21	公募市民	櫻井 正友
22	公募市民	高橋 達見
23	相模原市 都市建設局 道路部長	田野倉 伸一
24	相模原市 都市建設局 まちづくり計画部長	荻野 隆

調査成果

1 調査目的

本市における将来の交通体系を示す「次期総合都市交通計画」及び公共交通施策の指針となる「地域公共交通網形成計画」の策定に向け、立地適正化計画を踏まえた中で、パーソントリップ調査では把握できない日常生活における地域の細かな移動実態（各交通手段の使われ方やニーズ、求めるサービス水準等）を的確に捉えることを主目的とした。

2 調査フロー



3 調査圏域図

調査対象の圏域図を添付してください。



調査圏域は市内全域とし、都市計画マスタープラン及び第6回東京都市圏PT調査のゾーン設定と整合を図るため、市内23地域別に統計的な精度を確保した。

4 調査成果

(1) アンケート調査の内容検討

ア 調査項目

アンケート調査の項目は、市内各地域の交通特性を把握できる内容とし、発注者と協議の上、下表の通り設定した。

大項目	小項目	調査内容
実態 (行動)	平日	● 1日の行動実態（普段の活動実態） ・目的（買い物、通院、通勤・通学、その他主要目的）別の「目的地」「時間帯」「利用交通手段」「頻度」「所要時間」等 ※公共交通機関は、乗降駅及びバス停、端末交通手段を含む
	休日	
意識	バス	● バス交通サービス提供に対する満足度等 ・運行本数、バス停までの距離等のサービス水準に対する満足度と利用するための条件等
	自動車	● 自動車の利用を控える条件 ● 免許返納後の移動手段の利用について
	他手段	● 利用頻度及びその変化（過去との比較）
	要望	● 市内交通環境として取り組んでほしいこと
属性	個人	● 居住地、性別、年齢、職業、免許保有状況等
	世帯	● 家族構成、自動車保有状況等

イ 調査実施期間

- ・ 発送：令和元年 11 月 29 日（金）
- ・ 回収：令和元年 12 月 23 日（月）を回答期限とし、令和 2 年 1 月末まで回収

ウ 発送・回収結果

- ・ 発送数：14,990 票（発送は台風 19 号被災者 10 名を除く 14,990 人）
- ・ 回収数：5,797 票（有効 5,795 票（居住地区が判別できるものを有効））
- ・ 回収率：38.7%

(2) 対象者名簿の作成

発注者より提供いただいた、住民基本台帳から電算抽出により抽出された情報を基に、調査対象者の名簿を作成した。

調査対象者は、都市計画マスタープラン及び第 6 回東京都市圏 PT 調査のゾーン設定と整合を図るため、市内 23 地域別に統計的な精度を確保する。このため、15 歳以上市内居住者 15,000 人（日本人）を対象とした。

回収率は 30% 程度と想定し、必要サンプル数は市全体で 4,500 票とした。

(3) 送付物件の印刷及び封入・封緘

作成した名簿に基づき送付物件の印刷及び封入・封緘を行った。なお、送付物件の種類などの印刷・製本仕様等については、以下の通り発注者と協議の上、決定した。

【作成した調査物件】

発送用封筒：角 2 封筒

返信用封筒：長 3 封筒

調査票：A 4 判両面カラー印刷、調査票は 7 頁（中綴じ製本）

依頼状 ご協力のお願ひ ： A 4 判片面白黒印刷

また、回答期限である 12 月 23 日までに必要サンプル数の確保が難しいと想定されたため、発注者と協議の上、「お礼状兼督促はがき」を別途発送した。

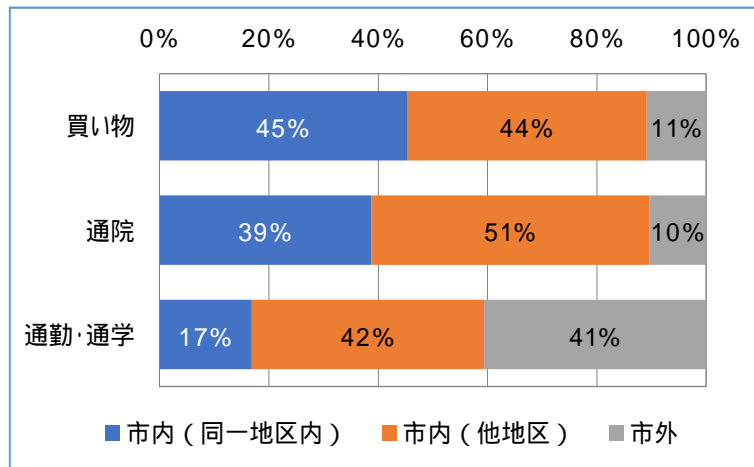
(4) 調査結果の分析

アンケート調査の結果をもとに、地域別、年齢別などの属性から市内全域及び各地域の交通需要や特性などを分析した。

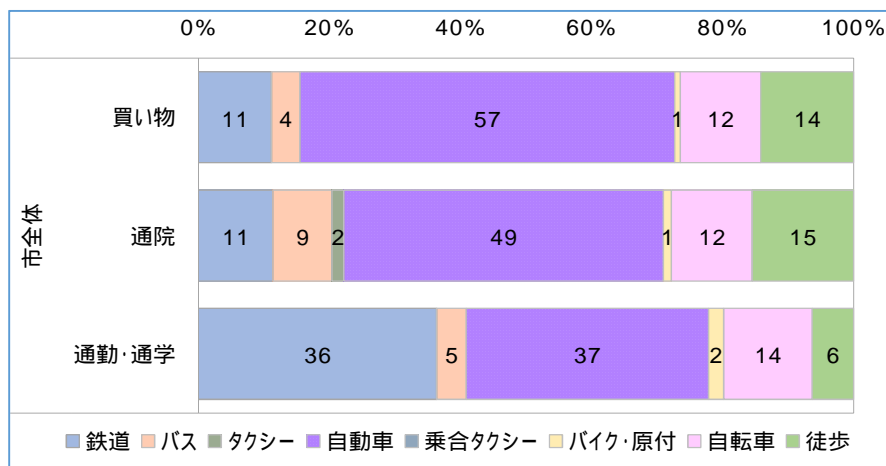
居住地域別、目的地別、居住地域別に、市民の普段の活動内容に関し、集計分析を行うほか、活動に関連し利用している交通手段のサービス水準に対する評価を分析の上、交通計画の改定に向けた問題・課題について抽出した。

目的別の移動実態

買い物、通院、通勤通学別の移動実態や利用交通手段等を把握した。



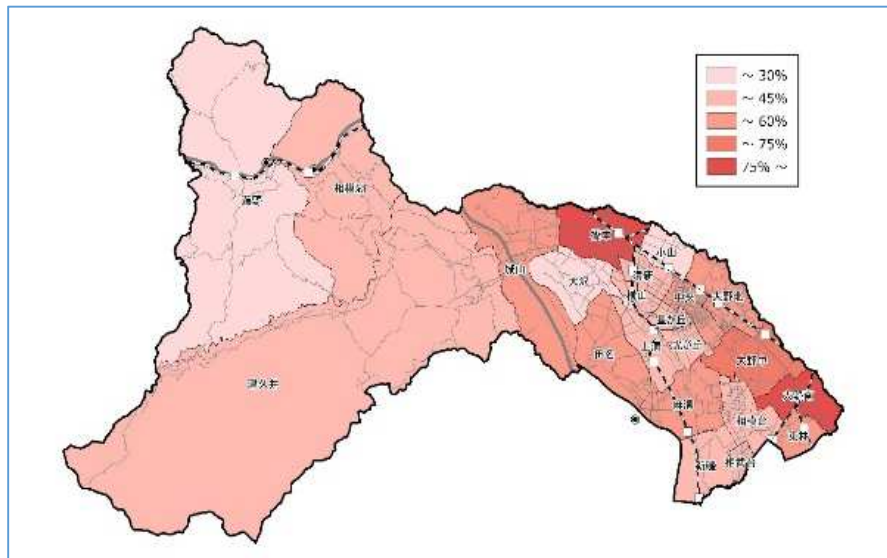
【目的別移動実態】



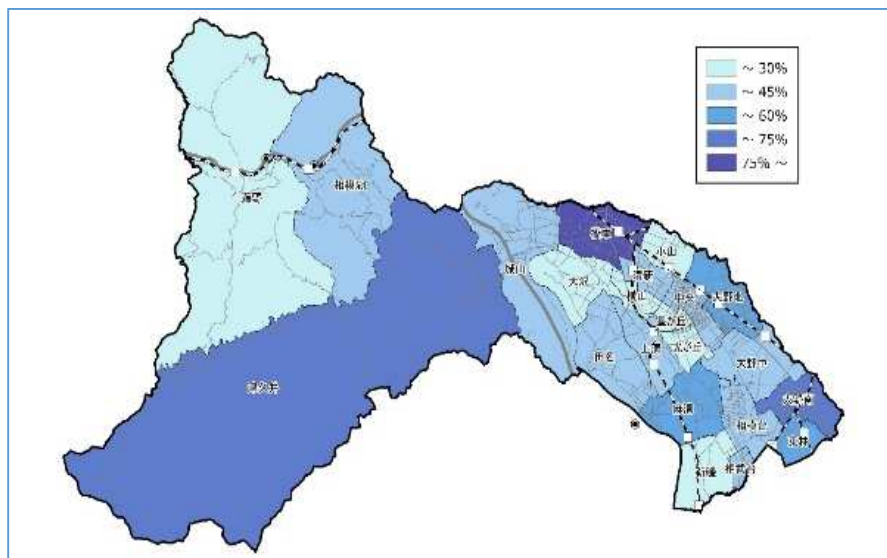
【目的別利用交通手段】

地区別の移動実態

地区別のバス需要の潜在的可能性等を把握した。



【同一地区内移動の構成（買い物目的）】



【同一地区内移動の構成（通院目的）】

		公共交通機関 で行くように変 えることができな い人の割合	ダイヤ（時 刻等）が 合わない	便数が少 ない	運賃が高 い	バス停が 遠い	目的地に 行けない	時間通り に来ない	土日に運 行していな い	荷物が重く て厳しい	外出先ま での公共 交通機関 がない
買い物目的	相模原地域	75%	14%	20%	9%	16%	17%	8%	1%	45%	20%
	津久井地域	77%	26%	42%	19%	18%	12%	5%	4%	50%	12%
	市全体	75%	17%	25%	11%	16%	16%	7%	1%	46%	18%
通院目的	相模原地域	66%	19%	23%	9%	19%	17%	9%	1%	3%	22%
	津久井地域	70%	38%	51%	21%	16%	8%	4%	2%	3%	14%
	市全体	67%	23%	29%	12%	18%	15%	8%	1%	3%	20%
通勤・通学目的	相模原地域	73%	32%	24%	12%	18%	20%	14%	1%	7%	15%
	津久井地域	77%	46%	44%	19%	17%	16%	6%	1%	8%	14%
	市全体	73%	35%	28%	13%	18%	19%	13%	1%	7%	15%

【地域別の公共交通に転換できない理由の回答比率（目的別）】